

平成23年度市町村等公営企業決算の状況

※「地方公営企業決算状況調査」より

I 総論

1 概要

(1) 事業数

平成23年度における市町村及び市町村の一部事務組合（企業団）が経営する地方公営企業（以下「市町村公営企業」という。）は全体で185事業（地方公営企業法適用80事業、法非適用105事業）で、前年度に比べ2事業（1.1%）減少している。

これを事業別にみると、下水道事業が84事業で最も多く全体の45.4%を占め、以下、水道事業（簡易水道事業を含む。以下同じ。）が46事業で24.8%、病院事業が18事業で9.7%等の順となっている。

また、市町村公営企業185事業は、179の会計（法適用74会計、法非適用105会計）で処理されている。これは、法適用簡易水道事業の6事業が上水道事業と併せた会計処理を行っていることによるものであり、このため、決算統計上の会計数は総事業数とは一致しない。

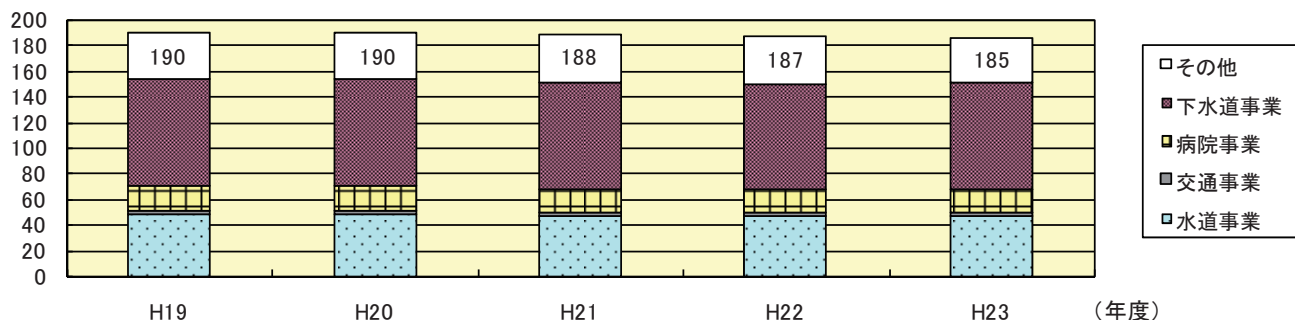
第1表 地方公営企業の事業数の推移

（単位：事業、%）

事業名	年 度					bの内訳		bの 構成比	対前年度比較	
	19	20	21	22 a	23 b	法適用 事業	法非適用 事業		b - a c	(c/a) ×100
上 水 道	34	34	33	33	33	33	0	17.8	0	0.0
簡 易 水 道	14	14	14	13	13	6	7	7.0	0	0.0
工 業 用 水 道	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
交 通	3	3	3	3	3	2	1	1.6	0	0.0
電 気	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—
ガ ス	2	2	2	2	2	2	0	1.1	0	0.0
病 院	19	19	18	18	18	18	0	9.7	0	0.0
市 場	9	9	9	9	7	0	7	3.8	▲2	▲22.2
観 光 施 設	5	5	5	5	5	0	5	2.7	0	0.0
宅 地 造 成	5	6	7	7	6	0	6	3.2	▲1	▲14.3
下 水 道	83	83	83	83	84	11	73	45.4	1	1.2
駐 車 場 整 備	5	5	5	5	5	0	5	2.7	0	0.0
介 護 サ ー ビ ス	8	8	7	7	7	6	1	3.8	0	0.0
そ の 他	1	1	1	1	1	1	0	0.5	0	0.0
計	190	190	188	187	185	80	105	100.0	▲2	▲1.1

（事業）

事業数の推移



平成23年度地方公営企業決算状況調査 調査対象事業

市町村 等名	事業 区分	上 水 道	簡 易 水 道	工 業 用 水 道	交 通	ガ ス	病 院	下 水 道						市 場	観 光 施 設	宅 地 造 成	駐 車 場 整 備	ガ ス ア レ ビ ス	電 気	そ の 他	事 業 数	備 考	
								公 共	特 環	農 集	漁 集	簡 排	個 排										特 地
1	仙台市	☆			☆☆	☆	☆	◎	◎	◎			◎	②		③	③			◎	13		
2	石巻市	△	△				◎	○	○	○			○	②			②				8	病院事業は1事業3施設	
3	塩竈市	☆			○		☆	○			○			①			①				7		
4	気仙沼市	☆	○			☆	◎	○	○	○			②	○○			①				12	病院事業は1事業2施設	
5	白石市	☆	☆				△	☆		☆											4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計	
6	名取市	☆						◎		◎											3		
7	角田市	☆					△	○		○								△			3		
8	多賀城市	☆						○													2		
9	岩沼市	☆						◎○		○											4		
10	登米市	☆					☆	○	○	○			○	○		②		☆			9	病院事業は1事業4施設	
11	栗原市	☆	○				☆	○	○	○			○	○							8	病院事業は1事業3施設	
12	東松島市	△	△					○	○	○	○										3		
13	大崎市	☆	☆○				☆	○	○	○						②					9	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計 病院事業は1事業4施設	
市計		11	5		3	2	7	14	6	11	4		2	5	4	2	3	4	1		1	85	
14	蔵王町	☆	☆				◎△			○											4	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計	
15	七ヶ宿町		○				△			○											2		
16	大河原町	☆					△	○					①						△		3		
17	村田町	☆		☆			△	○		○									△		4		
18	柴田町	☆					△	○											△		2		
19	川崎町	☆	○				◎	○						○							5		
20	丸森町	☆	☆○				◎	○		○						②					7	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計	
21	亘理町	☆						○						○	①						4		
22	山元町	☆							☆	☆											3		
23	松島町	☆						○							②						3		
24	七ヶ浜町	☆						○													2		
25	利府町	☆						○													2		
26	大和町	☆	☆				△	○		○			○						△		5	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計	
27	大郷町	☆					△		○	○			○						△		4		
28	富谷町	☆					△	○											△		2		
29	大衡村	☆					△		○				○						△		3		
30	色麻町	☆					△		○	○			○	○					△		5		
31	加美町	☆					△	○	○			○				②		△			6		
32	涌谷町	☆					☆	○		○					①			☆☆			7		
33	美里町	☆					◎	○		○											4		
34	女川町	☆	○				◎	○			○		○	①							7		
35	南三陸町	☆☆					◎	○	○		○		①					◎			7		
町村計		21	7	1			7	16	8	8	2	1	1	6	3	3	3	1	3		91		
市町村計		32	12	1	3	2	14	30	14	19	6	1	3	11	7	5	6	5	4		1	176	
K1	白石市外 二町組合						◎														1		
K2	黒川地域 行政事務組合						◎											◎			2		
K3	石巻地方広域 水道企業団	☆	☆																		2	簡易水道事業（法適用）は上水道事業と同一会計	
K4	加美郡保健医療 福祉行政組合						◎											①			2		
K5	大河原町外1市2町 保健医療組合						◎											◎			2		
一組計		1	1				4												3		9		
県計		33	13	1	3	2	18	30	14	19	6	1	3	11	7	5	6	5	7		1	185	

【適用別】

事業区分	上水道	簡易水道	工業用水道	交通	ガス	病院	公共	特環	農集	漁集	簡排	個排	特地	市場	観光施設	宅地造成	駐車場整備	ガソリン	電気	その他	計	
法適用計（仙台市含む）	33	6	1	2	2	18	4	2	4				1						6		1	80
法適用計（仙台市除く）	32	6	1		1	17	3	1	3										6			70
法非適用計（仙台市含む）		7		1			26	12	15	6	1	3	10	7	5	6	5	1				105
法非適用計（仙台市除く）		7		1			26	12	15	6	1	3	10	6	5	5	4	1				102
計（仙台市含む）	33	13	1	3	2	18	30	14	19	6	1	3	11	7	5	6	5	7			1	185
計（仙台市除く）	32	13	1	1	1	17	29	13	18	6	1	3	10	6	5	5	4	7				172

【凡 例】

- ☆…法全部適用事業
- ◎…法一部適用事業
- …法非適用事業
- △…一部事務組合参加事業

※○内の数字は施設数。
※宅地造成事業の○内の数字は造成地区数

【対前年度比（仙台市含む）】

法適用計																							
法非適用計													1	▲2		▲1							▲2
計													1	▲2		▲1							▲2

■事業数の増減

【下水道】

[特定地域生活排水処理施設] 1事業増 ※法非適用事業
《なし》 《1事業》
_____ → 女川町 (H23年度から開始)

【市場】 2事業減 ※法非適用事業

《1事業》
白石市 → _____ 《なし》 (H23年3月31日で終了)
※大河原町市場事業へ統合

《1事業》
角田市 → _____ 《なし》 (H23年3月31日で終了)
※大河原町市場事業へ統合

【宅地造成】

[その他造成] 1事業減 ※法非適用事業
《1事業》 《なし》
加美町 → _____ (H23年3月31日で終了)

(2) 職員数

平成23年度末において市町村公営企業に従事する職員の数7,831人(法適用7,412人、法非適用419人)で、前年度に比べ304人(3.7%)減少している。

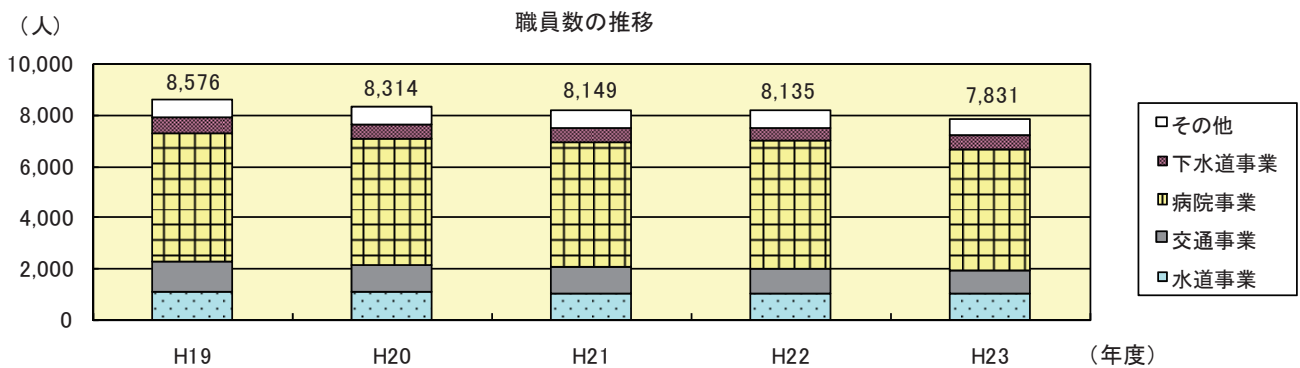
これを事業別にみると、病院事業が4,753人で最も多く全体の60.7%を占め、以下、水道事業が978人で12.5%、交通事業が926人で11.8%等の順となっており、この3事業で全体の85.0%を占めている。

なお、公的資金補償金免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画の実施などの影響により、多くの事業で減少傾向となっており、さらに平成23年度は、東日本大震災で病院が被災したことや女川町立病院の指定管理者制度移行などの影響により、病院事業で253人(5.1%)の減となっている。

第2表 地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

項目	年度					bの 構成比	対前年度比較		
	19	20	21	22 a	23 b		b-a c	(c/a) ×100	
上水道	1,084	1,036	1,005	980	962	12.3	▲18	▲1.8	
簡易水道	18	15	14	15	16	0.2	1	6.7	
工業用水道	0	0	0	0	0	0.0	0	—	
交通	1,123	1,056	1,001	960	926	11.8	▲34	▲3.5	
電気	3	0	0	—	—	—	—	—	
ガス	457	440	422	383	379	4.8	▲4	▲1.0	
病院	5,018	4,945	4,907	5,006	4,753	60.7	▲253	▲5.1	
市場	55	57	54	52	49	0.6	▲3	▲5.8	
観光施設	8	7	9	9	9	0.1	0	0.0	
宅地造成	1	0	0	0	0	0.0	0	—	
下水道	613	564	542	530	533	6.8	3	0.6	
駐車場整備	1	1	0	0	0	0.0	0	—	
介護サービス	194	192	194	199	203	2.6	4	2.0	
その他	1	1	1	1	1	0.0	0	0.0	
計	8,576	8,314	8,149	8,135	7,831	100.0	▲304	▲3.7	
内訳	法適用企業職員	8,088	7,853	7,712	7,715	7,412	94.6	▲303	▲3.9
	法非適用企業職員	488	461	437	420	419	5.4	▲1	▲0.2



(3) 決算規模

平成23年度の市町村公営企業の決算規模は4,388億80百万円で、前年度に比べ962億70百万円(28.1%)増加している。通常分の決算規模は3,924億6百万円で、前年度に比べ497億96百万円(14.5%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が1,372億19百万円で最も大きく全体の31.3%を占め、以下、病院事業が1,054億97百万円で24.0%、水道事業が691億38百万円で15.8%、交通事業が671億15百万円で15.3%、ガス事業が490億76百万円で11.2%等の順となっており、この5事業で全体の97.6%を占めている。

また、前年度に比べ決算規模が増加した主な事業は、下水道事業が478億66百万円(53.6%)増、交通事業が204億95百万円(44.0%)増、病院事業が148億02百万円(16.3%)増となっている。

なお、地方公営企業決算規模を市町村普通会計の歳出決算額(1兆4,994億79百万円)と比較してみると、29.3%に相当しており、市町村行財政運営の中でも極めて大きな位置を占めているといえる。

第3表 地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

区分 事業名	決 算 規 模									対 前 年 度 比 較				
	19	20	21	22	23			bの 構成比	20	21	22	23		
					a	b	通常分					震災分	通常分	
上水道	79,993	83,482	76,206	65,957	67,369	63,581	3,788	15.4	4.4	▲8.7	▲13.4	▲3.6	2.1	
簡易水道	2,010	2,188	2,034	1,618	1,769	1,465	304	0.4	8.8	▲7.0	▲20.5	▲9.4	9.4	
工業用水道	8	11	8	8	7	7	0	0.0	43.5	▲32.0	0.3	▲6.1	▲6.1	
交通	55,223	70,514	67,400	46,620	67,115	66,526	590	15.3	27.7	▲4.4	▲30.8	42.7	44.0	
電気	361	0	0	—	—	—	—	—	皆減	—	—	—	—	
ガス	41,596	45,066	41,278	40,364	49,076	36,442	12,634	11.2	8.3	▲8.4	▲2.2	▲9.7	21.6	
病院	89,030	86,672	87,804	90,695	105,497	103,295	2,201	24.0	▲2.6	1.3	3.3	13.9	16.3	
市場	4,154	4,475	3,987	4,058	6,215	3,604	2,610	1.4	7.7	▲10.9	1.8	▲11.2	53.2	
観光施設	1,377	646	540	512	439	300	139	0.1	▲53.1	▲16.5	▲5.0	▲41.5	▲14.3	
宅地造成	36,082	2,223	2,405	1,277	1,843	1,843	0	0.4	▲93.8	8.2	▲46.9	44.4	44.4	
下水道	123,849	116,619	111,215	89,353	137,219	113,022	24,197	31.3	▲5.8	▲4.6	▲19.7	26.5	53.6	
駐車場整備	616	555	574	404	535	526	10	0.1	▲9.9	3.4	▲29.6	30.2	32.5	
介護サービス	1,563	1,615	1,613	1,680	1,719	1,719	0	0.4	3.3	▲0.2	4.2	2.3	2.3	
その他	126	85	71	64	78	77	1	0.0	▲32.4	▲17.2	▲9.3	19.8	20.9	
計(ア)	435,988	414,152	395,135	342,610	438,880	392,406	46,474	100.0	▲5.0	▲4.6	▲13.3	14.5	28.1	
普通会計 歳出額(イ)	856,496	884,811	945,401	913,633	1,499,479	929,298	570,181	—	3.3	6.8	▲3.4	1.7	64.1	
(ア)/(イ)	50.9	46.8	41.8	37.5	29.3	42.2	8.2	—	—	—	—	—	—	

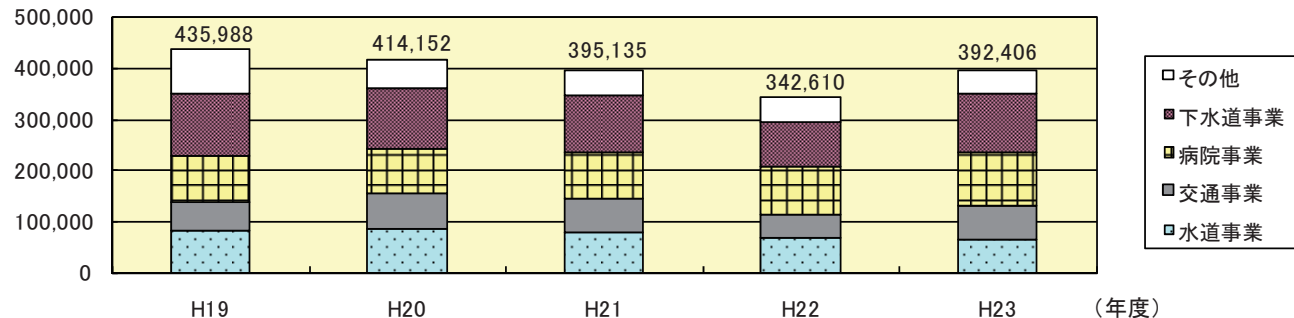
(注) 1. 決算規模は次の算式により算出している。

法適用事業：総費用－減価償却額＋資本的支出／法非適用事業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における収益的支出及び資本的支出の額である。

3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。

(百万円) 決算規模の推移(通常分)



(4) 建設投資額と財源

ア 建設投資額

平成23年度の市町村公営企業の建設投資額は1,000億66百万円で、前年度に比べ454億48百万円(83.2%)増加している。通常分の建設投資額は751億84百万円で、前年度に比べ205億66百万円(37.7%)増加している。

これを事業別にみると、交通事業が326億79百万円で最も多く全体の32.7%を占め、以下、下水道事業が255億円20百万円で25.5%、病院事業が178億97百万円で17.9%、水道事業が127億10百万円で12.7%、ガス事業が82億75百万円で8.3%等の順となっており、この5事業で全体の97.1%を占めている。

また、前年度に比べ建設投資額が増加した主な事業は、交通事業が181億16百万円(124.4%)増、病院事業が140億47百万円(364.8%)増、下水道事業が82億64百万円(47.9%)増となっており、減少した主な事業は、水道事業が14億27百万円(10.1%)減となっている。

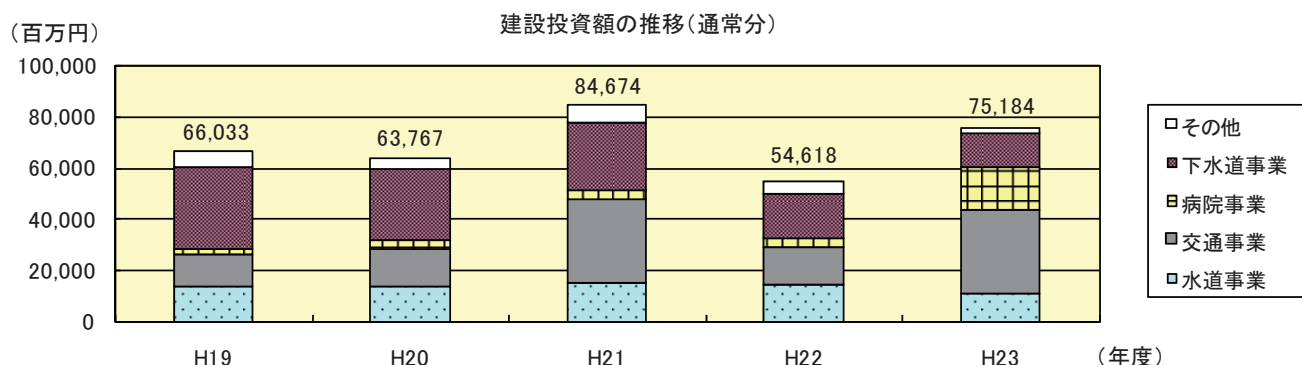
なお、建設投資額を市町村の普通会計における投資的経費(2,057億49百万円)と比較してみると、48.6%に相当しており、決算規模と同様に大きな位置を占めているといえる。

第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業名	建設投資額								対前年度比較				
	19	20	21	22	23		bの 構成比	20	21	22	23		
					a	b					通常分	震災分	通常分
上水道	13,287	13,156	14,546	13,881	12,357	10,977	1,380	12.3	▲1.0	10.6	▲4.6	▲20.9	▲11.0
簡易水道	374	543	383	256	353	64	289	0.4	45.2	▲29.4	▲33.2	▲75.0	37.9
工業用水道	0	4	0	0	0	0	0	0.0	皆増	皆減	—	—	—
交通	12,504	14,671	32,404	14,563	32,679	32,654	25	32.7	17.3	120.9	▲55.1	124.2	124.4
電気	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	4,403	3,498	4,582	3,673	8,275	1,543	6,732	8.3	▲20.6	31.0	▲19.9	▲58.0	125.3
病院	2,059	3,143	3,516	3,850	17,897	16,614	1,283	17.9	52.7	11.9	9.5	331.5	364.8
市場	231	519	788	846	2,838	308	2,530	2.8	124.9	51.8	7.4	▲63.6	235.4
観光施設	916	4	24	15	31	8	22	0.0	▲99.5	458.8	▲37.3	▲43.0	105.4
宅地造成	574	427	1,744	256	67	67	0	0.1	▲25.6	308.2	▲85.4	▲73.6	▲73.6
下水道	31,656	27,741	26,672	17,256	25,520	12,906	12,614	25.5	▲12.4	▲3.9	▲35.3	▲25.2	47.9
駐車場整備	6	36	0	0	7	0	7	0.0	509.9	皆減	—	—	皆増
介護サービス	7	9	3	13	27	27	0	0.0	28.9	▲65.0	295.4	107.0	107.0
その他	16	16	12	9	15	15	0	0.0	0.4	▲24.2	▲24.7	66.1	66.1
計(ア)	66,033	63,767	84,674	54,618	100,066	75,184	24,883	100.0	▲3.4	32.8	▲35.5	37.7	83.2
普通会計 投資的経費(イ)	116,286	114,204	125,977	107,090	205,749	81,746	123,931	—	▲1.8	10.3	▲15.0	▲23.7	92.1
(ア)/(イ)	56.8	55.8	67.2	51.0	48.6	92.0	20.1	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 建設投資額とは、資本的収支の建設改良費である。
 2. 震災分は、東日本大震災に係る復旧事業、復興事業等における資本的支出の額である。
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



イ 財 源

平成23年度の建設投資額に係る財源内訳をみると、企業債（前年度繰越分を含む。）が339億37百万円で最も多く全体の33.9%を占め、以下、その他損益勘定留保資金等の財源が261億68百万円で26.2%、国・県補助金が234億61百万円で23.4%、他会計からの繰入金が165億1百万円で16.5%となっている。

また、企業債の資金内訳をみると、地方公共団体金融機構資金が185億23百万円で最も多く全体の54.6%を占め、以下、政府資金が91億7百万円で26.8%、その他資金（市中銀行等）が63億7百万円で18.6%となっている。

第5表 建設投資の財源内訳

（単位：百万円、%）

区分 事業名	建設 投資額	財 源 内 訳							財 源 の 構 成 比			
		企 業 債				国・県 補助金	他会計 繰入金	その他	企業債	国・県 補助金	他会計 繰入金	その他
		政府資金	機構資金	その他	計							
上水道	12,357	507	2,871	0	3,378	1,092	618	7,269	27.3	8.8	5.0	58.8
簡易水道	353	40	0	0	40	58	200	55	11.4	16.5	56.7	15.4
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	32,679	852	5,010	502	6,364	7,277	8,092	10,946	19.5	22.3	24.8	33.5
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	8,275	3,000	1,419	0	4,419	0	1,531	2,325	53.4	0.0	18.5	28.1
病院	17,897	2,615	5,639	5,723	13,976	1,080	1,646	1,195	78.1	6.0	9.2	6.7
市場	2,838	120	268	0	387	1,308	809	334	13.6	46.1	28.5	11.8
観光施設	31	18	0	0	18	0	1	11	60.2	0.0	3.3	36.6
宅地造成	67	0	0	0	0	0	8	60	0.0	0.0	11.4	88.6
下水道	25,520	1,952	3,317	83	5,351	12,641	3,575	3,952	21.0	49.5	14.0	15.5
駐車場整備	7	3	0	0	3	0	4	0	39.2	0.0	60.8	0.0
介護サービス	27	0	0	0	0	5	16	6	0.0	17.0	59.4	23.7
その他	15	0	0	0	0	0	0	15	0.0	0.0	3.0	97.0
計	100,066	9,107	18,523	6,307	33,937	23,461	16,501	26,168	33.9	23.4	16.5	26.2

(5) 企業債

ア 企業債発行額

地方公営企業の主な建設投資財源となっている企業債の平成23年度中の発行額は756億9百万円で、前年度に比べ291億48百万円(62.7%)増加している。通常分の発行額は714億32百万円で、前年度に比べ249億71百万円(53.7%)増加している。

これを事業別にみると、下水道事業が368億92百万円で最も多く、全体の48.8%を占め、以下、病院事業が140億29百万円で18.6%、交通事業が138億87百万円で18.4%、水道事業が46億24百万円で6.2%、ガス事業が44億19百万円で5.8%等の順となっており、この5事業で全体の97.8%を占めている。

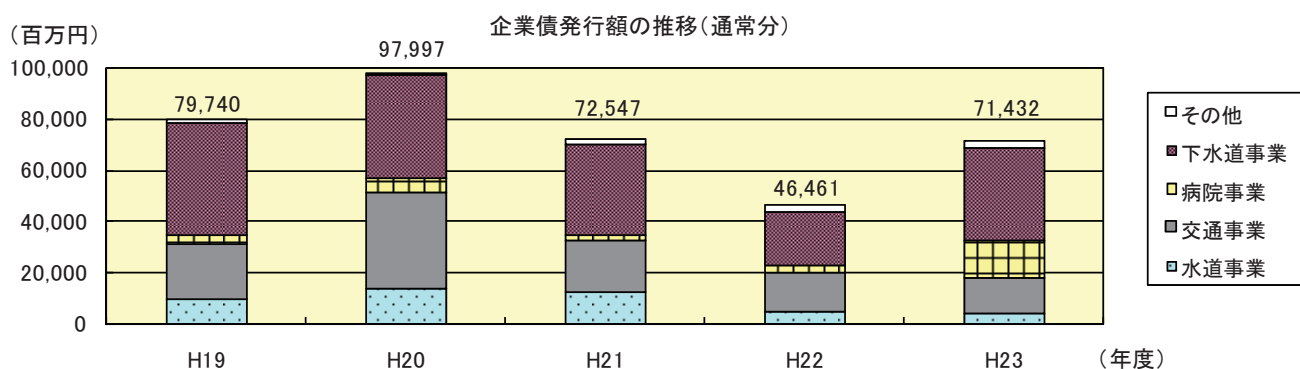
また、前年度に比べ企業債発行額が増加した主な事業は、下水道事業が160億68百万円(77.2%)増、病院事業が117億1百万円(502.7%)増、ガス事業が22億19百万円(100.9%)増となっており、減少した主な事業は、交通事業が14億78百万円(9.6%)減となっている。

第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

区分 年度 事業名	企業債発行額								対前年度比較				
	19	20	21	22	23		bの 構成比	20	21	22	23		
					a	b						通常分	震災分
上水道	9,337	13,452	12,018	5,046	4,584	4,431	153	6.1	44.1	▲10.7	▲58.0	▲12.2	▲9.2
簡易水道	162	449	364	49	40	40	0	0.1	177.0	▲19.0	▲86.5	▲18.3	▲18.3
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—
交通	22,062	37,496	20,515	15,365	13,887	13,887	0	18.4	70.0	▲45.3	▲25.1	▲9.6	▲9.6
電気	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	0	0	0	2,200	4,419	1,212	3,207	5.8	—	—	皆増	▲44.9	100.9
病院	3,212	5,854	1,846	2,328	14,029	13,968	62	18.6	82.3	▲68.5	26.1	500.1	502.7
市場	171	349	610	627	669	568	101	0.9	103.6	74.9	2.7	▲9.3	6.8
観光施設	943	0	0	0	18	0	18	0.0	皆減	—	—	—	皆増
宅地造成	377	394	1,579	22	917	917	0	1.2	4.6	300.5	▲98.6	3,993.3	3,993.3
下水道	43,476	40,003	35,615	20,824	36,892	36,258	633	48.8	▲8.0	▲11.0	▲41.5	74.1	77.2
駐車場整備	0	0	0	0	154	151	3	0.2	—	—	—	皆増	皆増
介護サービス	0	0	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—	—
その他	—	0	0	0	—	0	0	0.0	—	—	—	—	—
計	79,740	97,997	72,547	46,461	75,609	71,432	4,177	100.0	22.9	▲26.0	▲36.0	53.7	62.7

- (注) 1. 企業債発行額は、資本金収入のうち企業債の額で収入済みの額である。
 2. 震災分は、東日本大震災に係る資本金収入のうち災害復旧事業債の額である。
 3. 通常分は、総額から震災分を控除した額である。



イ 企業債現在高

平成23年度における企業債現在高は1兆983億93百万円で、前年度に比べ198億69百万円（1.8%）減少している。

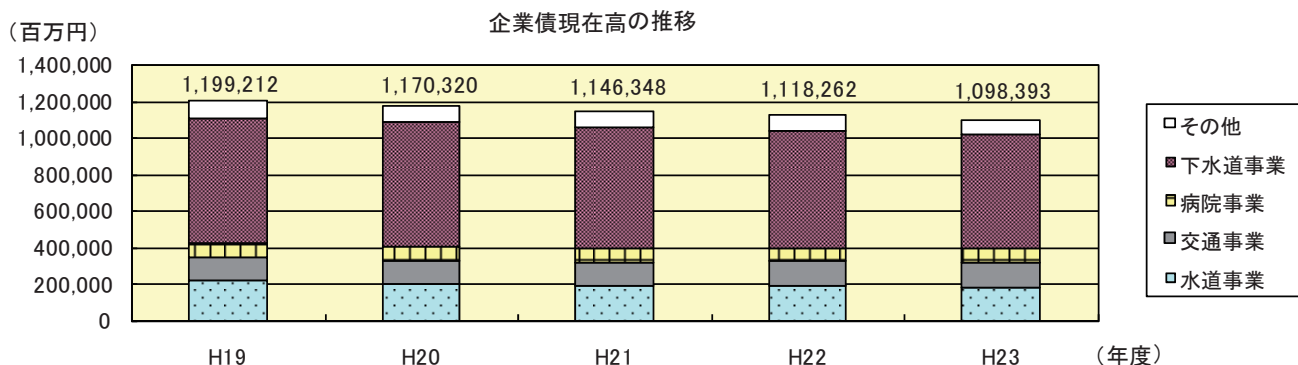
これを事業別にみると、下水道事業が6,272億78百万円で最も多く全体の57.1%を占め、以下、水道事業が1,805億11百万円で16.5%、交通事業が1,313億87百万円で12.0%、病院事業が805億59百万円で7.3%、ガス事業が598億44百万円で5.4%等の順になっており、この5事業で全体の98.3%を占めている。

また、企業債現在高を借入先別にみると、政府資金が5,653億63百万円で全体の51.5%を占め、機構資金が3,615億78百万円で32.9%、その他が1,714億53百万円で15.6%となっている。

第7表 企業債事業別現在高及び借入先別現在高の推移

(単位：百万円、%)

事業名	19		20		21		22		23		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	205,573	17.6	192,322	16.4	185,163	16.2	179,257	16.0	172,229	15.7	▲7,028	▲3.9
簡易水道	10,753	1.0	10,096	0.9	9,543	0.8	8,930	0.8	8,282	0.8	▲648	▲7.3
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	125,491	9.7	127,322	10.9	131,737	11.5	133,268	11.9	131,387	12.0	▲1,881	▲1.4
電気	573	0.1	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	—
ガス	76,627	7.1	69,785	6.0	63,023	5.5	58,994	5.3	59,844	5.4	850	1.4
病院	76,383	6.8	77,152	6.6	74,060	6.5	71,297	6.4	80,559	7.3	9,262	13.0
市場	13,426	1.1	12,883	1.1	12,583	1.1	12,219	1.1	11,677	1.1	▲542	▲4.4
観光施設	1,187	0.0	1,161	0.1	1,161	0.1	1,121	0.1	1,070	0.1	▲52	▲4.6
宅地造成	866	1.3	1,041	0.1	2,580	0.2	2,554	0.2	2,313	0.2	▲241	▲9.4
下水道	682,806	54.7	673,488	57.5	661,958	57.7	646,469	57.8	627,278	57.1	▲19,192	▲3.0
駐車場整備	2,155	0.2	1,830	0.2	1,432	0.1	1,181	0.1	922	0.1	▲259	▲21.9
介護サービス	3,371	0.3	3,241	0.3	3,108	0.3	2,972	0.3	2,833	0.3	▲139	▲4.7
その他	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	1,199,212	100.0	1,170,320	100.0	1,146,348	100.0	1,118,262	100.0	1,098,393	100.0	▲19,869	▲1.8
借入先別												
政府	721,756	63.4	661,014	56.5	618,603	54.0	587,843	52.6	565,363	51.5	▲22,480	▲3.8
機構	403,006	33.9	378,320	32.3	375,050	32.7	372,599	33.3	361,578	32.9	▲11,021	▲3.0
その他	74,451	2.6	130,986	11.2	152,696	13.3	157,820	14.1	171,453	15.6	13,633	8.6
計	1,199,212	100.0	1,170,320	100.0	1,146,348	100.0	1,118,262	100.0	1,098,393	100.0	▲19,869	▲1.8



ウ 企業債元利償還金

平成23年度における企業債元利償還金は1,276億19百万円で、前年度に比べ241億21百万円(23.3%)増加している。

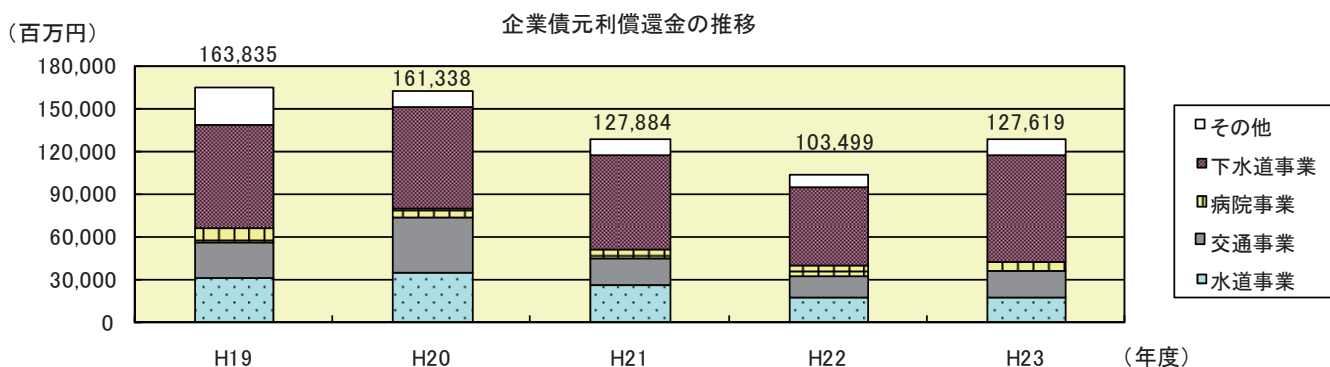
これを事業別にみると、下水道事業が748億45百万円で最も多く全体の58.6%を占め、以下、交通事業が179億40百万円で14.1%、水道事業が172億90百万円で13.6%、ガス事業が73億84百万円で5.8%、病院事業が67億51百万円で5.3%等の順になっており、この5事業で全体の97.4%を占めている。

また、前年度に比べ企業債元利償還金が増加した主な事業は、下水道事業が201億77百万円(36.9%)増、交通事業が18億66百万円(11.6%)増、宅地造成事業が11億8百万円(1,634.1%)増となっている。

第8表 企業債元利償還金の推移

(単位：百万円、%)

事業名	19		20		21		22		23		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	b-a	(c/a) ×100
上水道	29,390	17.9	32,962	20.4	24,225	18.9	15,448	14.9	16,419	12.9	971	6.3
簡易水道	1,064	0.6	1,098	0.7	1,135	0.9	856	0.8	871	0.7	15	1.7
工業用水道	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
交通	25,508	15.6	38,975	24.2	18,580	14.5	16,074	15.5	17,940	14.1	1,866	11.6
電気	203	0.1	0	0.0	0	0.0	—	—	—	—	—	—
ガス	8,916	5.4	8,751	5.4	8,457	6.6	7,726	7.5	7,384	5.8	▲343	▲4.4
病院	9,073	5.5	6,929	4.3	6,703	5.2	6,777	6.5	6,751	5.3	▲26	▲0.4
市場	1,294	0.8	1,261	0.8	1,252	1.0	1,310	1.3	1,483	1.2	173	13.2
観光施設	17	0.0	47	0.0	21	0.0	61	0.1	90	0.1	30	49.1
宅地造成	14,164	8.6	232	0.1	54	0.0	68	0.1	1,176	0.9	1,108	1,634.1
下水道	73,546	44.9	70,475	43.7	66,790	52.2	54,669	52.8	74,845	58.6	20,177	36.9
駐車場整備	451	0.3	400	0.2	460	0.4	302	0.3	453	0.4	150	49.8
介護サービス	210	0.1	208	0.1	207	0.2	207	0.2	207	0.2	0	0.0
その他	—	0.0	—	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	—
計	163,835	100.0	161,338	100.0	127,884	100.0	103,499	100.0	127,619	100.0	24,121	23.3
元金	125,267	76.5	127,728	79.2	97,665	76.4	75,529	73.0	101,032	79.2	25,503	33.8
利息	38,568	23.5	33,610	20.8	30,219	23.6	27,969	27.0	26,587	20.8	▲1,382	▲4.9
計	163,835	100.0	161,338	100.0	127,884	100.0	103,499	100.0	127,619	100.0	24,121	23.3



(6) 他会計繰入金

平成23年度における他会計からの市町村公営企業に対する繰入金は941億72百万円で、前年度に比べ280億58百万円(42.4%)増加している。通常分の発行額は714億32百万円で、前年度に比べ249億71百万円(53.7%)増加している。

この内訳をみると、収益的収入への繰入金が579億29百万円で繰入率(収益的収入に占める割合)は20.2%、資本的収入への繰入金が362億43百万円で繰入率(資本的収入に占める割合)は26.1%となっている。

これを事業別にみると、下水道事業が400億39百万円で最も多く全体の42.5%を占め、以下、交通事業が220億78百万円で23.4%、病院事業が188億91百万円で20.1%等の順となっており、この3事業で全体の86.0%を占めている。

また、前年度に比べ繰入額が増加した主な事業は、交通事業が96億18百万円(77.2%)増、下水道事業が95億4百万円(31.1%)増、ガス事業が37億53百万円(3,124.4%)増となっている。減少した主な事業は、宅地造成事業が2億23百万円(92.8%)減となっている。

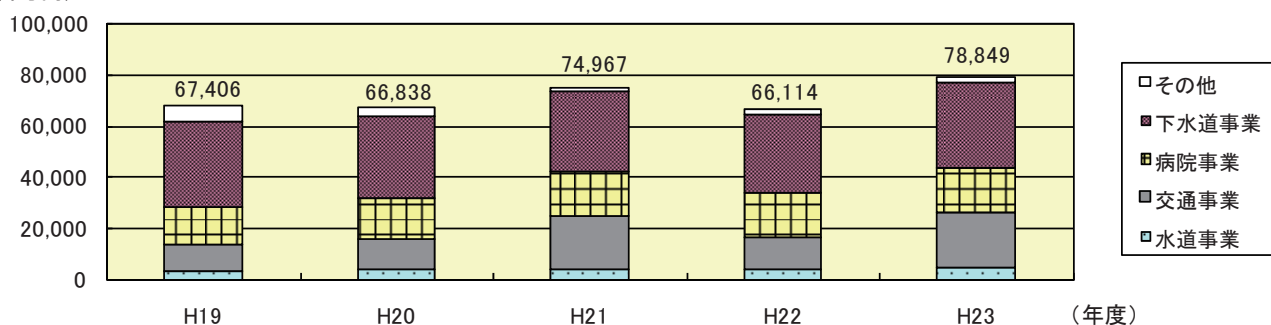
第9表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

年度 事業名	22			23			対前年度比較			繰入率			
	収益的収入への繰入金	資本的収入への繰入金	計	収益的収入への繰入金	資本的収入への繰入金	計	fの構成比	f - c	(g/c) × 100	22		23	
	a	b	c	d	e	f		g		a / 収益的収入	b / 資本的収入	d / 収益的収入	e / 資本的収入
上水道	1,912	1,289	3,201	2,887	1,500	4,387	4.7	1,186	37.1	3.2	15.6	5.0	17.1
簡易水道	466	355	821	508	552	1,060	1.1	239	29.1	43.3	64.6	46.1	84.1
工業用水道	0	0	0	0	0	0	0.0	0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
交通	6,382	6,078	12,461	6,973	15,105	22,078	23.4	9,618	77.2	25.9	28.4	30.6	40.6
電気	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ガス	110	10	120	2,343	1,531	3,873	4.1	3,753	3,124.4	0.3	0.4	6.0	27.0
病院	12,790	4,461	17,251	13,236	5,656	18,891	20.1	1,641	9.5	15.3	58.4	15.4	26.5
市場	451	669	1,120	1,053	2,318	3,371	3.6	2,251	200.9	17.0	47.4	45.2	51.2
観光施設	39	0	39	22	1	23	0.0	▲16	▲40.6	8.0	0.0	5.6	0.7
宅地造成	199	42	241	11	6	17	0.0	▲223	▲92.8	16.6	65.2	1.0	0.7
下水道	25,090	5,445	30,535	30,577	9,463	40,039	42.5	9,504	31.1	44.4	16.4	41.0	15.9
駐車場整備	130	30	160	163	42	204	0.2	44	27.8	34.7	100.0	47.8	21.3
介護サービス	84	68	152	139	69	208	0.2	56	36.6	5.3	100.0	8.4	93.9
その他	14	0	14	19	1	20	0.0	6	39.8	24.1	100.0	29.5	100.0
計	47,666	18,448	66,114	57,929	36,243	94,172	100.0	28,058	42.4	17.9	24.6	20.2	26.1

(百万円)

他会計繰入金の推移(通常分)



(7) 料金改定の状況

平成23年度中に料金改定を実施した主な事業は、法非適用の下水道事業で1事業（同事業全体の1.4%）、法非適用の駐車場事業で1事業（同事業施設全体の11.1%）となっている。

また、料金単価の供給原価に対する割合をみると、交通事業（都市高速鉄道）で120.8%、工業用水道事業で107.9%となっており、料金単価が供給原価を上回っているが、これ以外の事業では料金単価が供給原価を下回る状況となっている。

第10表 料金改定の状況

(単位：事業数、%)

事業	区分	22			23		
		事業数 a	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) b	b/a	事業数 c	左のうち 料金改定 事業数 (施設数) d	d/c
法適用企業	水道	33	7	21.2	33	0	0.0
	工業用水道	1	0	0.0	1	0	0.0
	交自動車運送	1	0	0.0	1	0	0.0
	通都市高速鉄道	1	0	0.0	1	0	0.0
	ガス	2	2	100.0	2	0	0.0
	下水道	10	4	40.0	10	0	0.0
法非適用企業	簡易水道	7	1	14.3	7	0	0.0
	市場	12	0	0.0	10	0	0.0
	下水道	72	15	20.8	73	1	1.4
	駐車場	9	0	0.0	9	1	11.1

- (注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。
2 市場及び駐車場の事業数は施設数である。

第11表 料金単価と供給原価の状況

(単位：円、%)

事業	区分	料金単価		供給原価		a/b		備考
		22	23	22	23	22	23	
法適用	水道	226.44	221.74	224.70	250.12	100.8	88.7	有収水量1m ³ 当たり
	工業用水道	90.50	112.81	86.79	104.56	104.3	107.9	給水量1m ³ 当たり
	交自動車運送	714.27	700.00	725.55	700.89	98.4	99.9	車走行1km当たり
	通都市高速鉄道	2,115.95	2,199.06	1,747.25	1,820.34	121.1	120.8	車両走行1km当たり
	ガス	98.46	113.60	109.45	137.66	90.0	82.5	標準熱量(41.8605MJ/m ³)に換算した1m ³ 当たり
	下水道	153.55	99.84	148.79	104.92	103.2	95.2	有収水量1m ³ 当たり
法非適用	簡易水道	244.76	249.26	559.27	600.44	43.8	41.5	有収水量1m ³ 当たり
	下水道	168.45	173.93	232.71	260.86	72.4	66.7	有収水量1m ³ 当たり

- (注) 1 下水道の事業数には特定公共下水道を含まない。
2 法適用水道、法非適用簡易水道、法非適用下水道は、東日本大震災の影響により算出できない女川町の数値を除いている。

東日本大震災に係る公営企業の復旧等支援の概要

1. 地方財政措置(一般会計繰出しの特例)

①復旧事業

災害復旧事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対してはその全額を震災復興特別交付税を措置

②復興事業

復興交付金事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金についてはその全額を震災復興特別交付税を措置

③緊急防災・減災事業

補助事業について一般会計からの繰出基準の特例を設けて、当該繰出金に対しては緊急防災・減災事業債(補助)が充当可能

2. 震災減収対策企業債について

資金不足額に対して「震災減収対策企業債」を発行可能(利子の1/2に対する一般会計からの繰り出しについて特別交付税措置)

3. 被災地への応援等に要する経費の一般会計繰出し

公営企業が他団体を応援した場合、一般会計から繰出すことが適当(繰出し額について所要の特別交付税措置)

※H23. 12. 2付け副大臣通知等参照

http://www.soumu.go.jp/menu_kyotsuu/important/koueikigyou.html

1. ①公営企業の復旧事業(一般会計繰出しの特例)

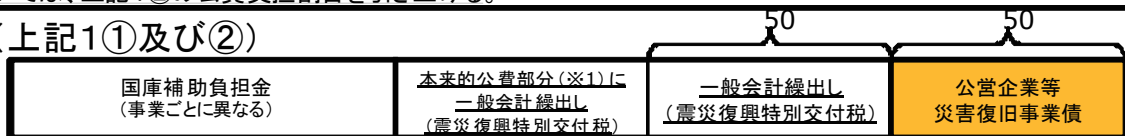
1 東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、原則として東日本震災特別法の「特定被災地方公共団体」を対象として、一般会計からの繰出基準の特例を設ける。(次の①+②について、繰出し)

- ① 当該事業の建設改良について公費で負担することとされている部分(本来的公費部分)
- ② 残余の部分の1/2

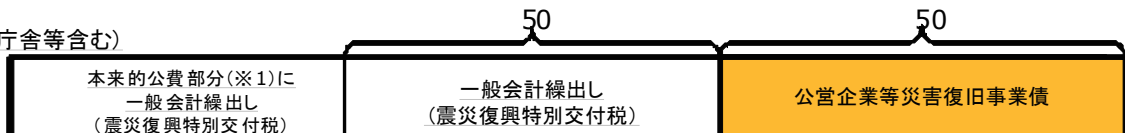
2 このうち、当該企業の事業の規模に比して被災施設の復旧に係る企業負担(企業負担率)が一定以上の企業については、上記1②の公費負担割合を引き上げる。

●基本(上記1①及び②)

補助事業



単独事業(庁舎等含む)



(※1)本来的の公費部分：例えば分流式下水道の場合、雨水分及び汚水の一定割合は初期投資の際に一般会計が負担すべきものとされており、当該部分をいう。(その他に該当があるもの：水道(耐震化1/10)、簡易水道(55/100)、病院(1/2)、市場(1/2))

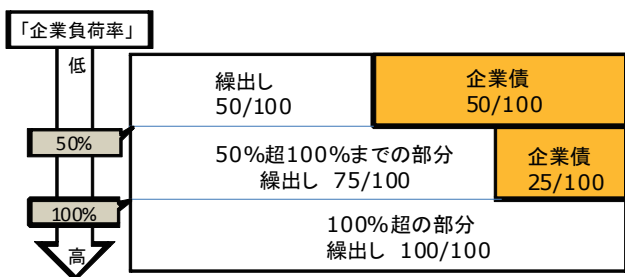
●かさ上げ(上記2)

「企業負担率」が一定割合以上となる場合、企業負担を軽減する。(右図のとおり)

「企業負担率」の算定方法

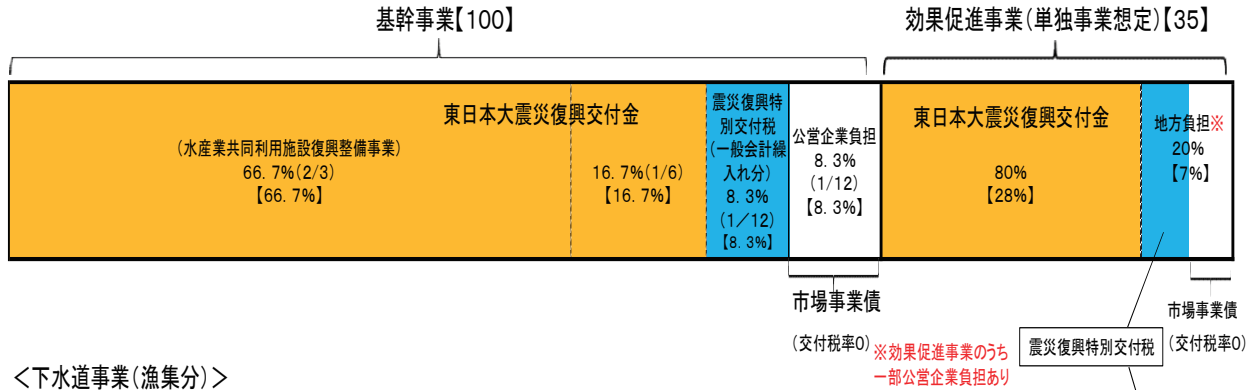
$[(補助復旧事業費 \times (1 - 補助率)) + 単独復旧事業費見込額] - 本来的の公費部分に係る一般会計繰出額 \div [平年度営業収益 - 受託工事収入](\%)$ (※2)

(※2)収益については過去3年決算の平均を用いるが、経営規模の適正化を実施する等の事情がある場合には、収支計画等に基づき所要の調整を行う。

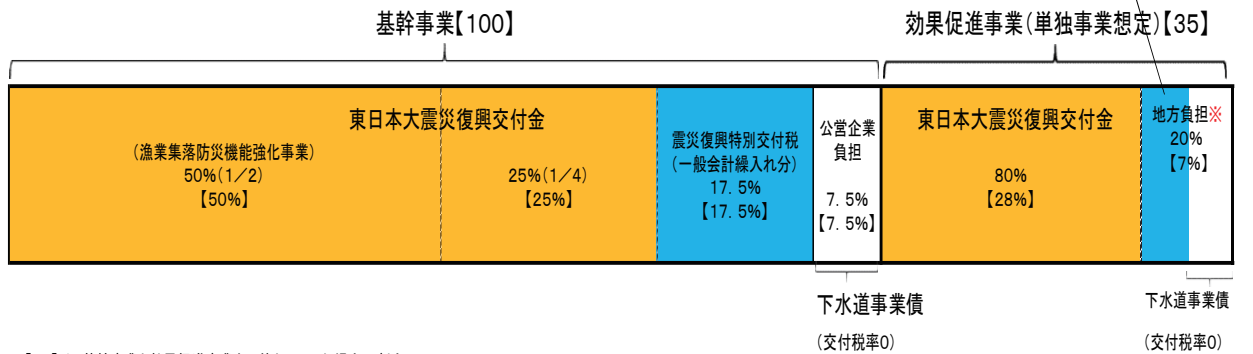


1. ②公営企業の復興事業（一般会計繰出しの特例）

<市場事業>



<下水道事業(漁集分)>



※【 】は、基幹事業と効果促進事業を一体としてみた場合の割合

2. 震災減収対策企業債について

東日本大震災による被害状況、被災公営企業の経営状況等を総合的に勘案し、東日本震災特例法の「特定被災地方公共団体」であって、震災に伴う減免、事業の休止等により料金収入が減少した団体について、資金手当措置を講じる。

- 特定被災地方公共団体で地財法に規定する資金不足額が発生又は拡大する団体は、当該不足額について資金手当に係る企業債が発行できる(震災減収対策企業債)。
- 発行済の震災減収対策企業債の償還利子の1/2の額を一般会計から繰出し。なお、当該繰出しには特別交付税措置を講じる。
- 償還期限は15年以内

